

With us Report

第33期 中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日



本 社 〒541-0051 大阪市中央区備後町3丁目6番2号 KFセンタービル
TEL 06 (6264) 4200 (代) FAX 06 (6264) 4210
東京本部 〒104-0061 東京都中央区銀座4丁目2番15号 塚本素山ビル
TEL 03 (3538) 2311 (代) FAX 03 (3535) 4123

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告により当社のホームページに掲載いたします。 http://www.with-us.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電 子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。

【株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について】

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛をお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座とい
います。)を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出
は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて】

<買取請求> 特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1
月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。また、
平成20年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金
のお支払は平成21年1月26日以降となります。

<買増請求> 平成20年12月12日から平成21年1月4日まで、受付を停止いたします。
また、特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平
成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。



“社会で活躍できる人づくり”を実現できる 最高の教育機関をめざします。

代表取締役社長 堀川一晃



当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格高騰が企業収益を圧迫する中、米国のサブプライムローン問題から端を発した国際金融情勢の動揺など、企業の景況感には大幅に悪化し、先行き不透明感がさらに強まる展開となってまいりました。

このような環境のもと、当社グループでは、継続して教育サービスの質的向上による生徒・保護者満足度向上に注力して取り組んでまいりましたが、景況感の悪化による影響は避けられず、当初の年度業績計画に対しては未達の状況で推移しております。

事業部門別の状況として、学習塾事業部門においては新規3校の出校に加え、競合力強化のための独立校舎化等の設備の増強を通じ生徒募集が好調であったことと、前年同期において関連会社であった(株)佑学社が連結子会社となり、売上高は33億41百万円となりました。しかしながら、設備投資・人員増強、顧客サービス力強化のためのIT投資、内部統制等の管理機能強化のためのコスト増により、営業利益は9百万円の結果となりました。

一方、高認・サポート校・通信制高校事業部門においては、通信制高等学校ウィザス ナビ高校が4月開校から順調に推移しましたが、当事業部門の入学金・施設利用収入等は第4四半期に集中する構造となっていることに加え、高認・サポート校部門の新規入学者数の減少等により、売上高については23億97百万円となりました。また、新規2校出校による設備投資・人員増強、通信制高校基幹システム

等のIT投資、内部統制等の管理機能強化のためのコスト増により、営業利益は3億41百万円の営業損失となりました。その他の収益事業は、スクールシティ事業部門、幼児教育事業部門、健康情報関連事業部門、テナント賃貸収益(何れも当社の事業部門)、および連結子会社の広告代理業の外部売上に係る業績を計上しており、売上高は2億27百万円、営業利益は72百万円の営業損失となりました。

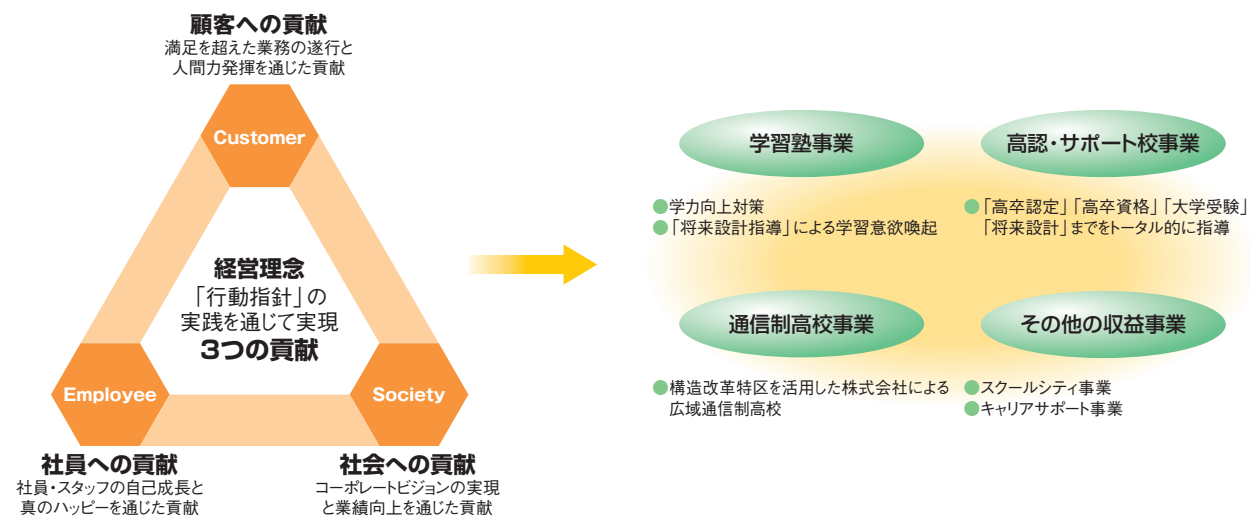
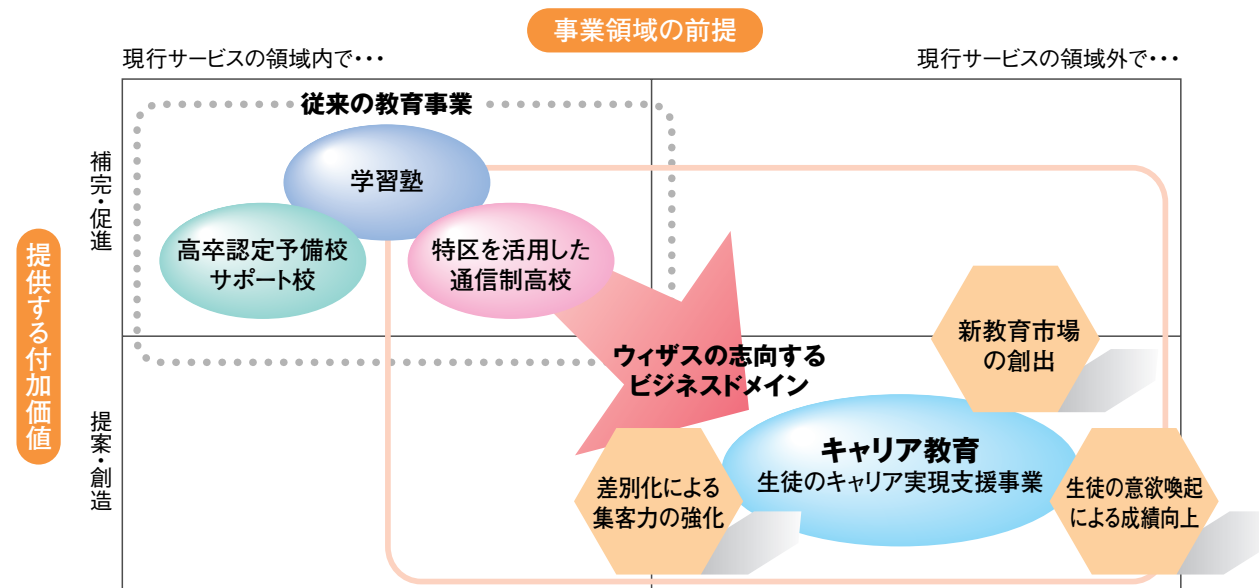
以上の結果として、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、59億65百万円となり、経常利益は5億26百万円の経常損失、四半期純利益は投資有価証券評価損85,374千円および減損損失25,046千円を特別損失として計上するため5億9百万円の四半期純損失となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援に感謝申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

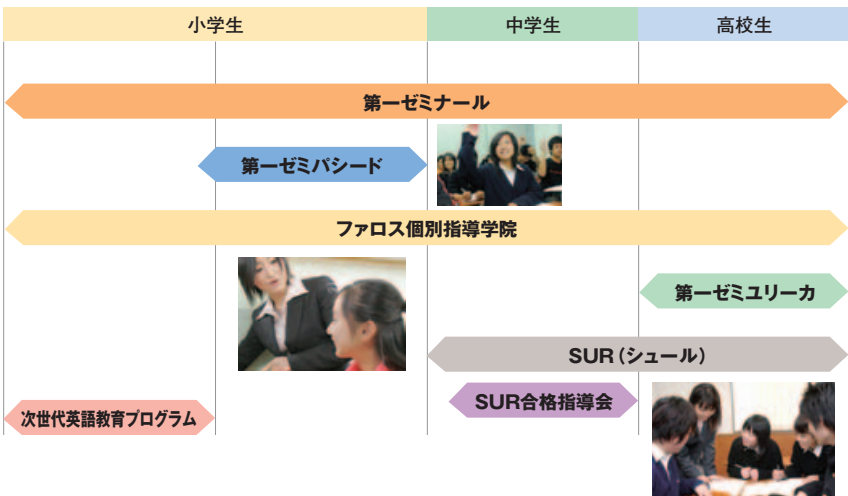
〔収益構造について〕

当社グループの主要事業の売上高には季節的変動があり、毎月の授業料収入以外の季節講習会、教材および施設利用収入等、入学・入会金等の収入が変動要因となっております。これらの収入は主に第2四半期以降に集中しております。このため、上期の売上高は下期に比べ相対的に低い水準となる一方、固定的な費用の負担により営業損益が圧迫される傾向にあります。

ウィザスのドメインと将来像 提供型サービスから提案型サービスへ



学習塾事業 教育サービスの質的向上と顧客満足施策を軸に、地域競合力の強化や地域ドミナント化をさらに進めています。



地域ドミナントの強化に向けて、新規出校の推進。

多様な顧客ニーズに対応するため第一ゼミナールを中心に、既存校の内容面での充実に注力するとともに、当中間期は3校を新規開校し、近畿圏のドミナントエリアをさらに拡大、関西・東海・中国四国地区に132校を展開しています。また、地域優良塾のグループ化にも取り組み、昨秋グループ入りした佑学社など順次地域を拡大しています。

入学者増に向けて、顧客満足度向上のための多様な取り組み。

公立高校の学区再編を端緒とする競争環境の激化に対応して、公立トップ高校合格を目的としたハイレベル指導専門校の展開をはじめ、中高一貫指導の強化、小学生英語必修化に向けた特色ある教育プログラムの導入、キャリア教育の推進など、競合他塾との明確な差別化を図っています。また、有力拠点校を中心としたフルライン型独立校舎化の推進など、教育サービスの質的向上と顧客満足度向上により、入学者数の増加に向けた多様な取り組みを進めています。

第一ゼミナール

小学生・中学生・高校生を対象とした学習塾

第一ゼミバシード

中学受験専門教員による中学受験専門校

ファロス個別指導学院

小学生・中学生・高校生を対象とした個別指導校

第一ゼミユリーカ

現役高校生を対象とした現役合格のための予備校

SUR (シュール)

中・高の数学・英語ハイレベル指導専門校

SUR合格指導会

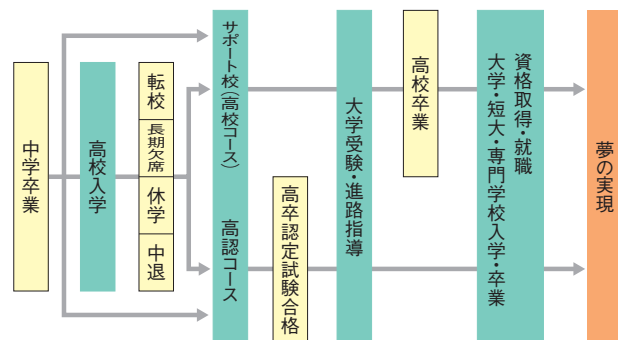
公立トップ高校合格を目指したハイレベル指導専門校

次世代英語教育プログラム

小学校英語必修化に対応した特色ある英語コース

高卒認定・サポート校事業

高認・サポート校の業界No.1として、さらなる市場拡大とシェア向上に挑戦します。



現役高校生をターゲットに、高認試験のニーズ喚起に取り組む。

制度変更から3年、高卒認定試験の受験資格の拡大による市場規模の拡大に対応するため、関東・東海を中心に、新規に2校を開校、全国36校体制となり、サポート体制がさらに充実しました。全国規模での「高認推進キャンペーン」を軸に、新たに受験が可能になった全日制高校在学生徒のニーズ喚起に取り組み、高卒認定試験の認知拡大とシェア率の向上に取り組んでいます。

ウィザス高校、ウィザス ナビ高校との連携を生かして、確実な高校卒業と希望進路の発見・実現をサポート。

高校コースでは、グループ内に通信制高校（ウィザス高校、ウィザス ナビ高校）を持つ強みを生かして、同じ教育理念のもと、一貫した指導で、充実した学校生活を送りながら、「確実な高校卒業」と「希望進路の発見・実現」が出来るように学習面や生活面でのサポートを行います。その結果、自己管理が困難で途中挫折が多い通信制高校生にあって、圧倒的な卒業率（98.7%）の高さを誇っています。



高校コース

通信制高等学校との連携により高校卒業から希望の進路を実現



高認コース

国が認める試験「高卒認定」を確実に最短期間で合格



通信制高校
事業

教育の多様性を先導する
新しい学びのスタイルを提案します。

東西に2つの通信制高校を展開。

日本で最初の株式会社立の広域通信制高校として2005年に茨城県高萩市にウィザス高等学校が開校して早や3年。西日本地域でもこの春、兵庫県養父市に姉妹校ウィザス ナビ高等学校が開校。生徒指導、将来設計指導、教科指導を柱に、生徒一人ひとりの夢の実現に向けて、今を本気で生きるための「意欲喚起教育」が大きな反響を呼び、順調に入学者を増やしています。

明確なコンセプトと特色ある
コースで差別化。

自分らしい生き方を求める幅広いニーズに対応して、ウィザス高校には福祉、国際、スポーツなど多様な開講科目を用意。通信型や通学型、併用型と選べる学習形態も大きな特長の一つ。ウィザス ナビ高校でも来期より環境・観光・福祉等様々な科目の開講が予定され、他校との明確な差別化によるブランド力の強化を図っています。



その他
事業

ネット教育のグローバルスタンダードを目指して、
新しい教育スタイル「スクールシティ」を事業展開します。



スクールシティ事業

インターネット上のネットスクールの集合体「スクールシティ」事業構想がいよいよ本格始動します。直営校では、本年8月より第一高等学院では「高認スーパーターゲットコース」、9月より第一ゼミナールにおいては東京書籍との業務提携により中学校採択教科書に完全準拠した「ニューホライズン90点ゲットコース」「東書数学90点ゲットコース」を開講しました。特約加盟校では、下半期には業務提

携している市進、Z会のコースを、また、塾以外のその他特約加盟校においては、外国人向け日本語コース等の開講なども予定しています。

キャリアサポート事業

キャリア教育サイトの構築支援および広告掲載、キャリア教育コンテンツの製作販売、キャリアカウンセラー養成講座などを行っています。

難関校志願者に定評のある通信教育を中心とした「Z会グループ」と業務資本提携。

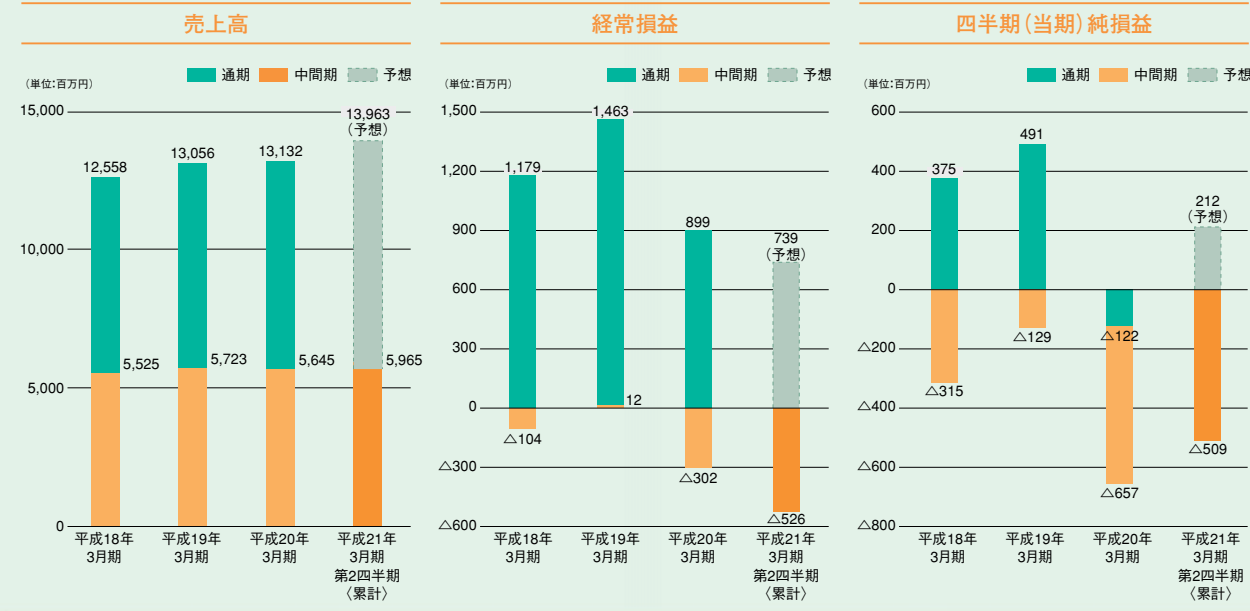
当社は、平成20年6月20日、Z会グループ（株式会社増進会出版社）と業務資本提携いたしました。塾間競争が激化する中で、当社グループが強みとする対面教育と、Z会グループが創業以来強みとする通信教育や成績上位層への教育ノウハウを融合し、顧客ニーズに対応した新しい教育サービスの提供を検討してまいります。提携内容は、教材および指導ノウハウの相互利用、校舎の相互使用・運営支援、当社グループの運営する「スクールシティ」プラットフォームの活用、コンテンツの共同開発など。また、業務提携を円滑に推進するため、株式会社増進会出版社が、9月19日、当社発行済普通株式総数の6%を取得しました。



インターネット上にネットスクールを展開、
「スクールシティ事業」をいよいよスタート。

当社は、このほどネットスクールの集合体である「スクールシティ」を立ち上げました。従来の映像配信授業につきものの学習意欲の継続性に関わる課題を克服。ネット上でクラス担任はもちろん、生徒同士がコミュニケーションを通じて学習意欲を高められ、またリアルな授業では受けられない「ネットならではの授業」が出来る仕組み・運用を初めて開発。まず直営校において「高認スーパーターゲットコース」（第一高等学院）、「東京書籍準拠コース」（第一ゼミナール）を開講。Z会や市進等他塾や資格・検定学校、語学学校など、特約加盟校向けにネットスクール事業を展開していく予定です。目標生徒数は、平成22年3月末に直営校、加盟校合わせて合計1万人超を想定。資格・検定や生涯学習など様々な教育関連業種を取り込み、文字通り「スクールシティ仮想学校街」を目指します。

財務ハイライト(連結)



四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目		当第2四半期末 平成20年 9月30日現在	前期末 平成20年 3月31日現在
資産の部	流動資産	2,917,306	3,273,985
	固定資産	9,144,599	8,976,818
	有形固定資産	4,298,319	3,896,654
	無形固定資産	591,667	610,868
	投資その他の資産	4,254,612	4,469,294
	繰延資産	176,224	205,960
	資産合計	12,238,130	12,456,763
負債の部	流動負債	4,992,547	5,428,419
	固定負債	3,440,141	2,751,628
	負債合計	8,432,689	8,180,048
純資産の部	株主資本	5,114,623	5,538,299
	資本金	1,299,375	1,299,375
	資本剰余金	1,517,213	1,589,377
	利益剰余金	2,444,148	3,030,039
	自己株式	△146,114	△380,492
	評価・換算差額等	△1,309,181	△1,261,584
	その他有価証券評価差額金	△110,870	△63,273
	土地再評価差額金	△1,198,311	△1,198,311
	純資産合計	3,805,441	4,276,715
	負債純資産合計	12,238,130	12,456,763

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当第2四半期（累計） 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	前中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売 上 高	5,965,895	5,645,371	13,132,042
売 上 原 価	5,173,469	4,718,910	9,763,419
売 上 総 利 益	792,425	926,461	3,368,623
販売費及び一般管理費	1,196,537	1,123,596	2,325,765
営 業 損 益	△404,111	△197,134	1,042,857
営 業 外 収 益	37,774	51,504	102,928
営 業 外 費 用	160,627	156,636	246,421
経 常 損 益	△526,965	△302,266	899,364
特 別 利 益	—	21,338	38,369
特 別 損 失	131,766	494,845	804,807
税金等調整前四半期（当期）純損益	△658,731	△775,774	132,925
法人税、住民税及び事業税	66,718	42,478	213,773
法 人 税 等 調 整 額	△215,927	△160,692	42,111
四半期（当期）純損益	△509,522	△657,560	△122,959

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当第2四半期（累計） 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△460,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,286
現金及び現金同等物の減少額	△44,452
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,042,182

本報告書における表記につきまして

当事業年度の連結および個別財務情報より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期財務情報と前年同期財務情報とは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

本報告書は四半期決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

四半期連結株主資本等変動計算書（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	1,299,375	1,589,377	3,030,039	△380,492	5,538,299	△63,273	△1,198,311	△1,261,584	4,276,715
第2四半期連結累計期間中の変動額									
剰余金の配当			△75,537		△75,537				△75,537
四半期純損失			△509,522		△509,522				△509,522
自己株式の取得				△3,985	△3,985				△3,985
自己株式の処分				238,363	238,363				238,363
自己株式処分差損		△72,163	△830		△72,994				△72,994
株主資本以外の項目の第2四半期連結累計期間中の変動額（純額）						△47,596		△47,596	△47,596
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	—	△72,163	△585,890	234,378	△423,676	△47,596	—	△47,596	△471,273
平成20年9月30日残高	1,299,375	1,517,213	2,444,148	△146,114	5,114,623	△110,870	△1,198,311	△1,309,181	3,805,441

四半期貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科目	当第2四半期末	前期末
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,374,676	2,394,816
固定資産	8,786,861	8,602,890
有形固定資産	3,889,140	3,500,421
無形固定資産	456,160	462,487
投資その他の資産	4,441,561	4,639,981
資産合計	11,161,538	10,997,706
負債の部		
流動負債	4,258,195	4,434,424
固定負債	3,316,688	2,608,969
負債合計	7,574,884	7,043,394
純資産の部		
株主資本	4,895,835	5,215,590
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,589,377
利益剰余金	2,222,939	2,707,330
自己株式	△143,693	△380,492
評価・換算差額等	△1,309,181	△1,261,278
その他有価証券評価差額金	△110,870	△62,966
土地再評価差額金	△1,198,311	△1,198,311
純資産合計	3,586,654	3,954,312
負債純資産合計	11,161,538	10,997,706

四半期株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
平成20年3月31日残高	1,299,375	1,589,377	2,707,330	△380,492	5,215,590	△62,966	△1,198,311	△1,261,278	3,954,312
第2四半期会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△75,537		△75,537				△75,537
四半期純損失			△408,022		△408,022				△408,022
自己株式の取得				△1,564	△1,564				△1,564
自己株式の処分				238,363	238,363				238,363
自己株式処分差損		△72,163	△830		△72,994				△72,994
株主資本以外の項目の第2四半期累計期間中の変動額 (純額)						△47,903		△47,903	△47,903
第2四半期累計期間中の変動額合計	—	△72,163	△484,390	236,799	△319,754	△47,903	—	△47,903	△367,658
平成20年9月30日残高	1,299,375	1,517,213	2,222,939	△143,693	4,895,835	△110,870	△1,198,311	△1,309,181	3,586,654

四半期損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科目	当第2四半期 (累計)	前中間期	前期
	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	5,226,849	5,114,442	11,730,857
売上原価	4,506,381	4,253,308	8,731,119
売上総利益	720,467	861,134	2,999,738
販売費及び一般管理費	1,079,313	1,051,853	2,126,257
営業損益	△358,845	△190,718	873,481
営業外収益	43,477	30,190	54,491
営業外費用	114,704	143,681	234,446
経常損益	△430,071	△304,209	693,526
特別利益	—	22,255	38,405
特別損失	94,403	484,844	803,075
税引前四半期 (当期) 純損益	△524,474	△766,798	△71,144
法人税、住民税及び事業税	51,908	35,845	170,668
法人税等調整額	△168,361	△145,542	63,082
四半期 (当期) 純損益	△408,022	△657,101	△304,895

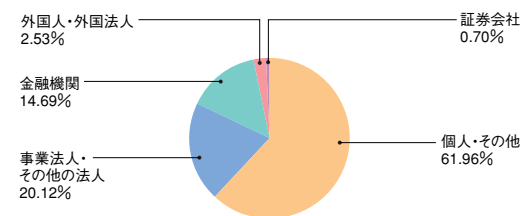
株式の状況

発行可能株式総数	44,760,000株
発行済株式の総数	10,440,000株
株主数	1,527名
大株主	

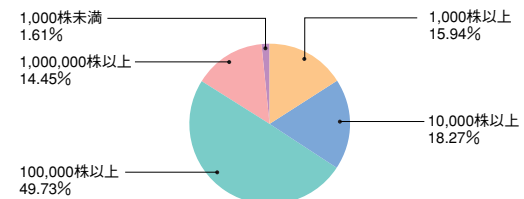
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
堀川 一 晃	1,509 千株	14.99 %
株式会社増進会出版社	626	6.22
堀川 直 人	466	4.63
堀川 明 人	466	4.63
ウィザス職員持株会	463	4.60
竹 田 和 平	300	2.98
スパークス OMSF-1 投資事業組合	300	2.98
株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.66
株式会社みずほ銀行	267	2.65
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	221	2.20

(注1) 上記のほか、自己株式が377千株あります。
(注2) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布 (持株比率)



所有株数別分布 (持株比率)



会社の概況

商号	株式会社 ウィザス
代表取締役社長	堀川 一 晃
設立	昭和51年7月10日
資本金	12億9,937万5,000円
従業員数	578名(男453名・女125名)
事業内容	当社グループは総合教育サービス企業として、次の教育サービスを主たる事業として営んでおります。

- ① 幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導並びに能力開発指導を行う「学習塾事業」
- ② 国の検定である高等学校卒業程度認定試験の受験指導・進路指導の「予備校事業」、及び広域通信制単位制高等学校に在学する生徒の教科学習指導・進路指導を通じて卒業をサポートする「サポート校事業」
- ③ 連結子会社による広域通信制単位制高等学校の運営
 - ・株式会社ハーモニック (学校名: ウィザス高等学校)
 - ・株式会社ナビ (学校名: ウィザス ナビ高等学校)

本社所在地	大阪市中央区備後町三丁目6番2号
主要取引銀行	KFセンタービル 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 株式会社泉州銀行

役員

代表取締役社長	堀川 一 晃
常務取締役	井 尻 芳 晃
常務取締役	生 駒 富 男
取締役	小 林 博 明
常勤監査役	田 中 正 雄
監査役	松 井 久
監査役	住 田 裕 子